

第 37 期（平成 18 年 3 月期）貸借対照表および損益計算書

東京都豊島区高田三丁目 37 番 10 号
アジアパシフィックシステム総研株式会社
代表取締役 久保 裕

貸借対照表

（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
流 動 資 産	5,242,499	流 動 負 債	889,503
現金及び預金	3,901,074	買掛金	321,254
売掛金	1,158,050	未払金	188,548
製品	2,988	未払費用	85,234
仕掛品	124,467	未払法人税等	16,912
前払費用	14,016	未払消費税等	39,340
未収入金	63	前受金	27,926
繰延税金資産	32,483	預り金	14,673
その他の流動資産	11,916	賞与引当金	195,613
貸倒引当金	2,560	固 定 負 債	10,366
固 定 資 産	378,334	繰延税金負債	10,366
有 形 固 定 資 産	100,040		
建物	42,721	負 債 合 計	899,869
工具、器具及び備品	27,018	（ 資 本 の 部 ）	
土地	30,300	資 本 金	2,367,160
無 形 固 定 資 産	101,716	資 本 剰 余 金	1,525,202
ソフトウェア	98,518	資本準備金	1,470,004
電話加入権	3,198	その他資本剰余金	55,198
投資その他の資産	176,576	自己株式処分差益	55,198
投資有価証券	81,428	利 益 剰 余 金	822,391
関連会社株式	3,600	利益準備金	4,292
破産更生債権等	127,670	当期末処分利益	818,099
敷金保証金	72,280	株 式 等 評 価 差 額 金	15,109
会員権	19,017	その他有価証券評価差額金	15,109
その他の投資	250	自 己 株 式	307
貸倒引当金	127,670		
繰 延 資 産	8,591	資 本 合 計	4,729,556
新株発行費	8,591		
資 産 合 計	5,629,426	負 債 及 び 資 本 合 計	5,629,426

損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
(営業損益の部)		
営業収益		
製品売上高	6,319,203	
商品売上高	72,350	6,391,553
営業費用		
製品売上原価	5,395,939	
商品売上原価	59,073	
販売費及び一般管理費	618,422	6,073,435
営業利益		318,118
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息・配当金	139	
貸付金利息	7,490	
雑収入	1,813	9,443
営業外費用		
支払利息	3,148	
社債利息	2,739	
新株発行費償却	4,295	
投資有価証券評価損	1,109	
雑損失	3,620	14,914
経常利益		312,647
(特別損益の部)		
特別損失		
固定資産廃棄損	16,369	
事業整理損	21,201	
役員退職慰労金	140,000	177,571
税引前当期純利益		135,076
法人税、住民税及び事業税		5,981
法人税等調整額		32,483
当期純利益		161,578
前期繰越利益		656,521
当期末処分利益		818,099

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるその他有価証券……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないその他有価証券……移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 関連会社株式 ……移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品……………個別法による原価法

仕掛品……………個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産…定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～40年
工具、器具及び備品	3年～15年

(2)無形固定資産…定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間または残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒に伴う損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

7.繰延資産の償却方法

新株発行費・・・3年間の均等償却によっております。

(会計方針の変更)

1.固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、同会計基準適用による影響はありません。

(表示方法の変更)

1.貸借対照表

会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務方針」が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当営業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。なお、当営業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は56,910千円であり、前営業年度における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は、106,255千円であります。

2.損益計算書

会計制度委員会第14号「金融商品会計に関する実務指針」が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前営業年度まで「出資金評価損」と表示しておりました投資事業有限責任組合及びこれに類する組合の評価損益を、当営業年度より「投資有価証券評価損」と表示しております。

(貸借対照表の注記)

1. 支配株主に対する金銭債権	売掛金 17,850 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	219,990 千円
3. リース契約により使用する固定資産	サーバー一式
4. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額	15,109 千円
5. 発行済株式総数	普通株式 8,800,000 株
自己株式数	普通株式 300 株

(損益計算書の注記)

1. 1 株当たり当期純利益	25 円 35 銭
2. 支配株主との取引高	
営業取引	売上高 17,000 千円
営業取引以外の取引	貸付金利息 7,167 千円

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度額超過	79,595 千円
減価償却の償却超過額	7,394 千円
投資信託評価損	46,077 千円
投資有価証券評価損	62,426 千円
ゴルフ会員権評価損	2,062 千円
繰越欠損金	229,644 千円
その他	<u>10,887 千円</u>
小計	490,037 千円
評価性引当額	<u>457,554 千円</u>
繰延税金資産計	<u>32,483 千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>10,366 千円</u>
繰延税金負債計	<u>10,366 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>22,116 千円</u>

2. 税効果会計適用後の法人税等の負担率

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%
住民税等均等割	4.4%
繰延税金資産評価引当分	68.9%
その他	<u>0.0%</u>
税効果会計適用後の法人税負担率	<u>19.6%</u>